



政府統計

## 平成25年平均 毎月勤労統計調査地方調査結果概要

(賃金、労働時間及び雇用の動き)

平成26年3月  
鳥取県地域振興部統計課

### 【利用上の注意】

- この調査結果は、平成25年1月分から12月分までの毎月勤労統計調査地方調査における賃金、労働時間及び常用労働者数の年平均を取りまとめたものである。
- この調査は、農林水産業、一般公務を除く常時5人以上の労働者を雇用する事業所のうち約440事業所（うち事業所規模30人以上は約200事業所）を抽出して調査し、**県内の全事業所（事業所規模5人以上）に対応するよう推計したものである。**
- 事業所規模5人以上の集計には、事業所規模30人以上の事業所も含まれている。
- 「不動産業、物品賃貸業」は調査対象事業所が少ないため非公表とするが、調査産業計には含まれる。
- 産業名で、「電気・ガス業」「学術研究等」「飲食サービス業等」「生活関連サービス等」「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「電気・ガス・熱供給・水道業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。
- 前年比の増減率は、指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 指数、前年比などの増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い、将来、改訂されることがある。
- 毎月勤労統計調査地方調査においては、平成22年1月分から、平成19年11月改訂の日本標準産業分類（以下「新産業分類」という。）に基づく集計結果を公表することとした。  
「調査産業計」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」については、日本標準産業分類（平成14年3月改訂）（以下「旧産業分類」という。）に基づいて公表している平成21年以前の集計結果と接続させているが、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」については平成21年以前の旧産業分類に基づく集計結果と接続していない。

# 調査結果の概要

## I 賃金の動き

### 1) 調査産業計の状況 (図1-1)

規模5人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は**256,587**円、その名目賃金指数(平成22年=100)は**98.0**(前年比1.0%低下)となった。そのうち、きまって支給する給与は**218,876**円、特別に支払われた給与は**37,711**円であった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間現金給与総額は**294,956**円、その名目賃金指数は**101.4**(前年比1.1%上昇)となった。そのうち、きまって支給する給与は**245,068**円、特別に支払われた給与は**49,888**円であった。

### 2) 産業別の状況 (図1-2)

#### ・現金給与総額

現金給与総額を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス・熱供給・水道業で**552,068**円となり、その名目賃金指数は**96.4**(前年比2.7%上昇)であった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で**117,152**円となり、その名目賃金指数は**97.7**(前年比2.4%低下)であった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス・熱供給・水道業で**552,068**円となり、その名目賃金指数は**102.2**(前年比1.6%低下)であった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で**140,181**円となり、その名目賃金指数は**95.3**(前年比0.6%上昇)であった。

#### ・きまって支給する給与

きまって支給する給与を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス・熱供給・水道業で**422,188**円となり、その名目賃金指数は**98.1**(前年比3.7%上昇)であった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で**112,939**円となり、その名目賃金指数は**101.9**(前年比2.7%低下)であった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス・熱供給・水道業で**422,188**円となり、その名目賃金指数は**103.8**(前年比0.8%低下)であった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で**133,672**円となり、その名目賃金指数は**96.0**(前年比0.6%上昇)であった。

#### ・特別に支払われた給与

特別に支払われた給与を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス・熱供給・水道業で**129,880**円(前年差**5,552**円減少)となった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で**4,213**円(前年差**242**円増加)となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは電気・ガス・熱供給・水道業で**129,880**円(前年差**8,628**円減少)となった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で**6,509**円(前年差**68**円増加)となった。

図 1 - 1 賃金指数（現金給与総額）の推移

（平成 22 年 = 100）

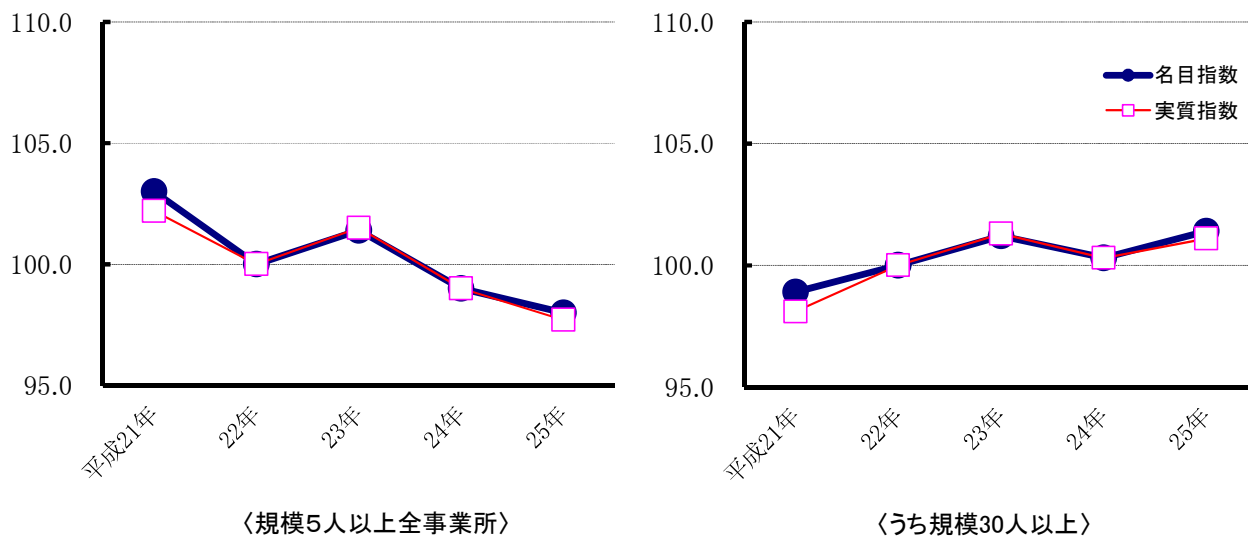
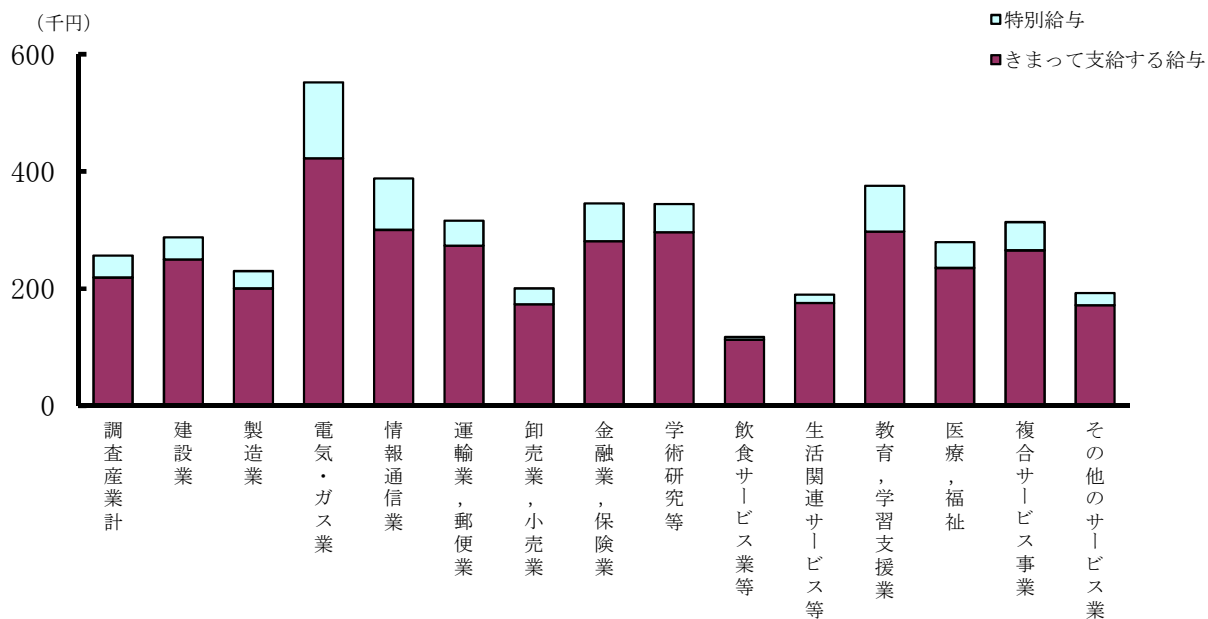


図 1 - 2 産業別 1 人平均月間現金給与（規模 5 人以上）



## Ⅱ 労働時間の動き

### 1) 調査産業計の状況 (図2-1)

規模5人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は19.8日(前年差0.2日減)だった。また、平均月間総実労働時間は149.6時間で指数は99.3(前年比1.1%低下)となった。うち所定内労働時間は141.2時間で指数は98.8(同1.6%低下)、所定外労働時間は8.4時間で指数は107.4(同8.8%上昇)となった。

うち規模30人以上の事業所では、1人平均月間出勤日数は19.6日(前年差0.1日減)だった。また、平均月間総実労働時間は152.2時間で指数は99.2(前年比0.7%低下)となった。うち所定内労働時間は142.3時間で指数は98.5(同1.1%低下)、所定外労働時間は9.9時間で指数は112.3(同5.6%上昇)となった。

### 2) 産業別の状況 (図2-2、図2-3)

#### ・出勤日数

出勤日数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で21.6日(前年差0.2日減少)となった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で17.4日(前年差0.7日減少)となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で20.6日(前年差0.3日減少)となった。

最も少なかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業で18.1日(前年差0.4日減少)となった。

#### ・総実労働時間

総実労働時間を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で176.8時間となり、その指数は98.9(前年比5.1%低下)であった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で113.8時間となり、その指数は101.9(前年比5.4%低下)であった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で177.2時間となり、その指数は99.5(前年比3.9%低下)であった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で124.5時間となり、その指数は98.5(前年比2.0%上昇)であった。

#### ・所定内労働時間

所定内労働時間を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で162.9時間となり、その指数は102.9(前年比2.8%低下)であった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で107.5時間となり、その指数は100.2(前年比5.4%低下)であった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは建設業で159.5時間となり、その指数は99.5(前年比2.3%低下)であった。

最も少なかったのは、宿泊業、飲食サービス業で117.8時間となり、その指数は97.8(前年比3.2%上昇)であった。

・ 所定外労働時間

所定外労働時間を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で25.8時間となり、その指数は107.7（前年比5.9%低下）であった。

最も少なかったのは、複合サービス業で3.9時間となり、その指数は96.5（前年比13.8%低下）であった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは運輸業、郵便業で29.9時間となり、その指数は116.2（前年比1.9%低下）であった。

最も少なかったのは、教育、学習支援業で2.7時間となり、その指数は83.6（前年比5.4%低下）であった。

図2-1 労働時間指数の推移

(平成22年=100)

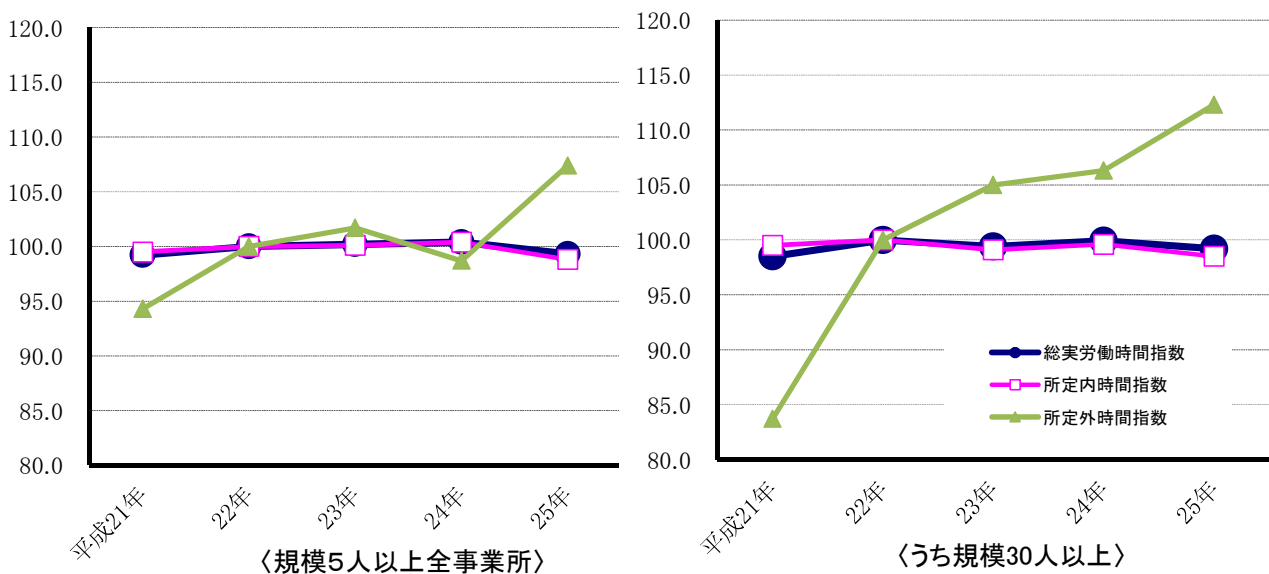


図2-2 産業別1人平均出勤日数(規模5人以上)

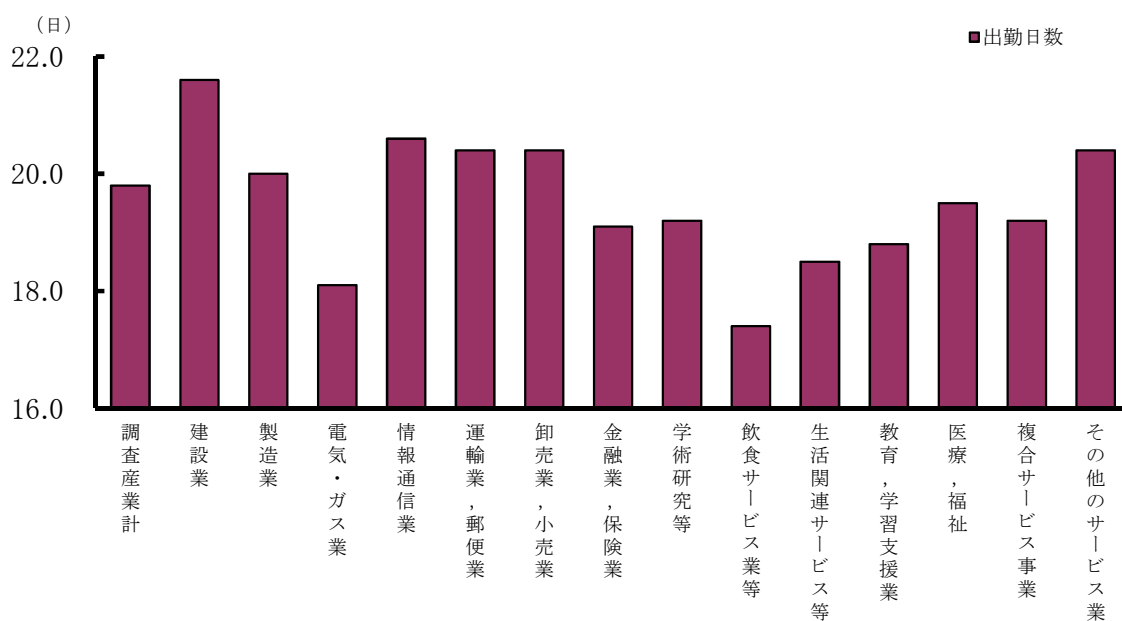
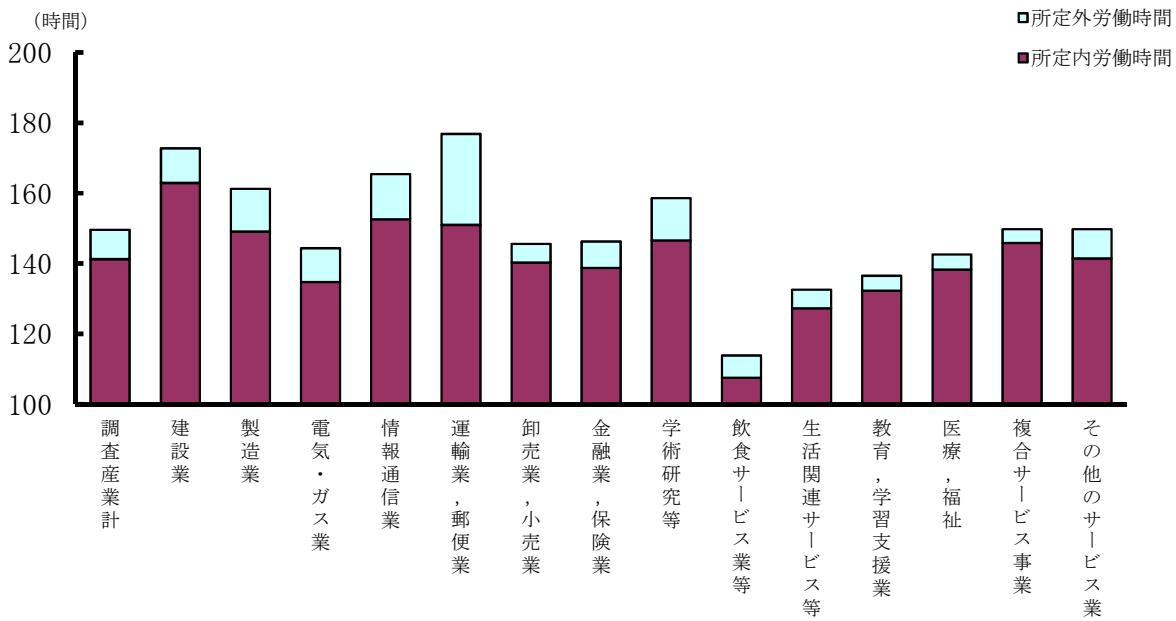


図2-3 産業別1人平均労働時間数（規模5人以上）



### Ⅲ 雇用の動き

#### 1) 調査産業計の状況 (図3-1)

規模5人以上の事業所では、常用労働者は181,162人で指数は108.2（前年比0.8%上昇）となった。うちパートタイム労働者は51,312人（前年比9.9%上昇）で、常用労働者全体に占める割合は28.3%（前年差2.3ポイント上昇）となった。

うち規模30人以上の事業所では、常用労働者は92,339人で指数は103.2（前年比0.2%低下）となった。うちパートタイム労働者は20,915人（前年比1.2%低下）で、常用労働者全体に占める割合は22.7%（前年差0.2ポイント低下）となった。

#### 2) 産業別の状況 (図3-2、図3-3)

##### ・常用労働者数

常用労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で36,085人となり、その指数は131.4（前年比5.1%上昇）であった。

最も少なかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業で962人となり、その指数は219.6（前年比19.7%低下）であった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で22,444人となり、その指数は129.2（前年比3.1%上昇）であった。

最も少なかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業で962人となり、その指数は170.2（前年比2.9%上昇）であった。

・パートタイム労働者数

パートタイム労働者数を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も多かったのは卸売業、小売業で14,903人（前年比20.8ポイント上昇）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業で15人（前年比15.4ポイント上昇）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も多かったのは医療、福祉で4,463人（前年比8.7ポイント上昇）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業で15人（前年比15.4ポイント上昇）となった。

・パートタイム労働者比率

パートタイム労働者数が常用労働者数に占める比率を産業別に見ると、規模5人以上の事業所では、最も高かったのは宿泊業、飲食サービス業で76.2%（前年比3.0ポイント上昇）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業で1.5%（前年比0.4ポイント上昇）となった。

うち規模30人以上の事業所では、最も高かったのは宿泊業、飲食サービス業で68.8%（前年比増減無し）となった。

最も少なかったのは、電気・ガス・熱供給・水道業で1.5%（前年比0.1ポイント上昇）となった。

図3-1 雇用の推移

(平成22年=100)

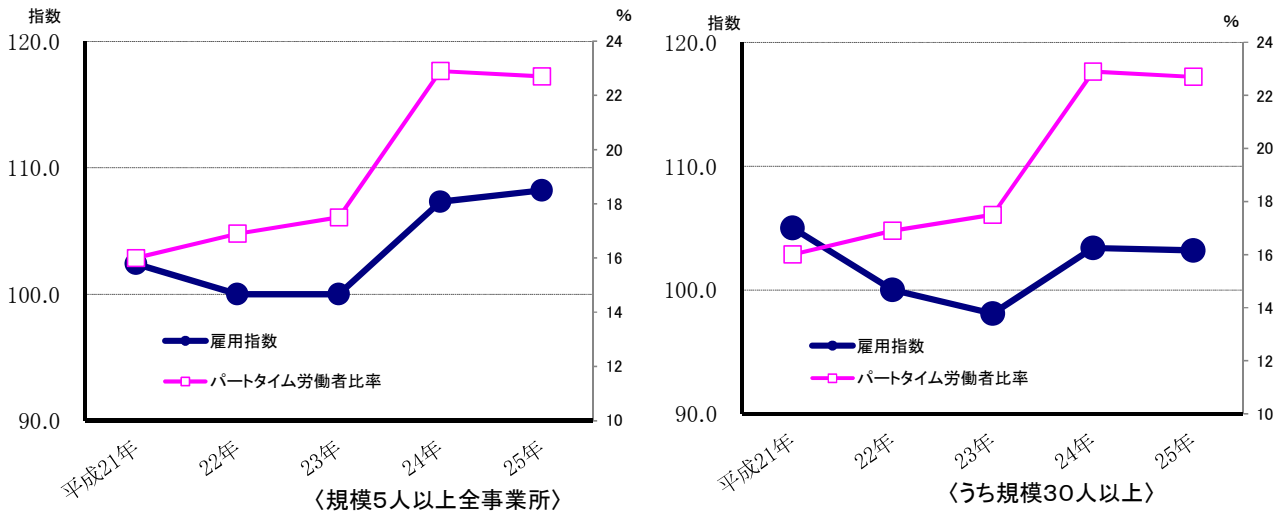


図3-2 産業別労働者数（規模5人以上）

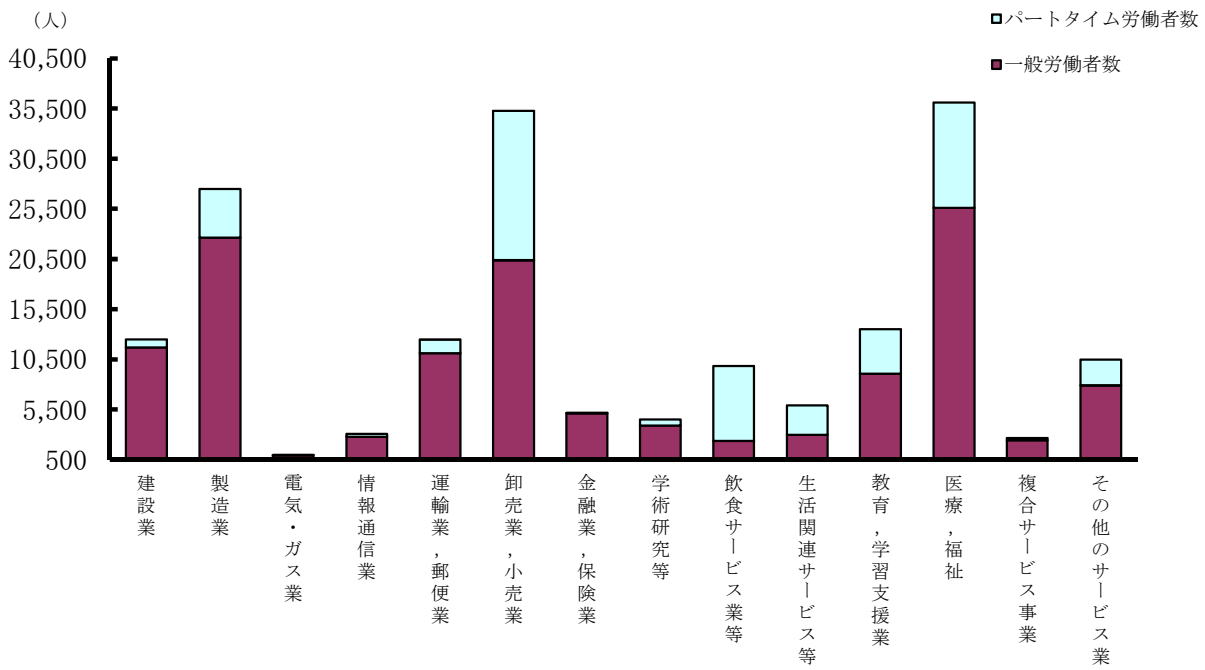


図3-3 産業別パートタイム労働者比率（規模5人以上）

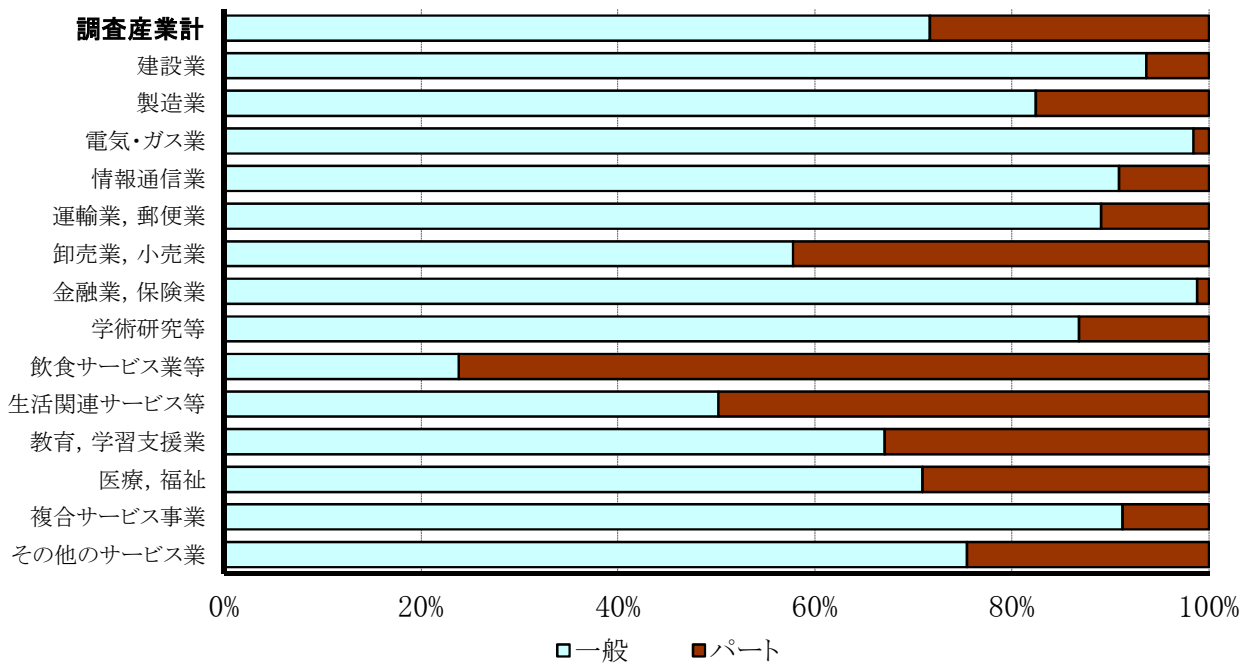




表1 現金給与総額の推移

(指数：平成22年=100)

年	現金給与総額					きまって支給する給与					特別に支払われた給与	
	名目 指数	前年比	実質 指数	前年比		名目 指数	前年比	実質 指数	前年比		前年差	
規模5人以上	円				円					円	円	
平成21年	268,939	103.0	-2.8	102.2	-1.2	228,841	102.7	-1.4	101.9	0.1	40,098	-5,312
22年	260,192	100.0	-2.9	100.0	-2.2	221,945	100.0	-2.6	100.0	-1.9	38,247	-1,851
23年	262,764	101.4	1.4	101.5	1.5	223,076	100.9	1.0	101.0	1.0	39,688	1,441
24年	259,522	99.0	-2.4	99.0	-2.5	221,397	99.2	-1.7	99.2	-1.8	38,125	-1,563
25年	256,587	98.0	-1.0	97.7	-1.3	218,876	98.1	-1.1	97.8	-1.4	37,711	-414
うち規模30人以上	円				円					円	円	
平成21年	286,635	98.9	-4.7	98.1	-3.3	240,400	99.2	-2.6	98.4	-1.1	46,235	-8,843
22年	287,488	100.0	1.2	100.0	1.9	240,633	100.0	0.8	100.0	1.6	46,855	620
23年	288,482	101.2	1.2	101.3	1.3	240,372	100.6	0.6	100.7	0.7	48,110	1,255
24年	292,172	100.3	-0.9	100.3	-1.0	245,030	100.8	0.2	100.8	0.1	47,142	-968
25年	294,956	101.4	1.1	101.1	0.8	245,068	100.8	0.0	100.5	-0.3	49,888	2,746

表2 1人平均月間労働時間

(指数：平成22年=100)

年	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	前年差		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比		
規模5人以上	日	日	時間	%	時間	%	時間	%			
平成21年	19.7	-0.4	149.4	99.2	-2.2	142.2	99.5	-1.4	7.2	94.3	-13.2
22年	19.8	0.1	150.5	100.0	0.8	143.1	100.0	0.5	7.4	100.0	6.1
23年	19.8	0.0	150.7	100.2	0.2	143.4	100.1	0.1	7.3	101.7	1.7
24年	20.0	0.2	151.2	100.4	0.2	143.5	100.4	0.3	7.7	98.7	-2.9
25年	19.8	-0.2	149.6	99.3	-1.1	141.2	98.8	-1.6	8.4	107.4	8.8
うち規模30人以上	日	日	時間	%	時間	%	時間	%			
平成21年	19.5	-0.3	151.1	98.5	-2.0	143.9	99.5	-0.9	7.2	83.7	-19.8
22年	19.8	0.3	153.1	100.0	1.6	145.0	100.0	0.6	8.1	100.0	19.4
23年	19.7	-0.1	152.1	99.4	-0.6	143.9	99.1	-1.0	8.2	105.0	5.0
24年	19.7	0.0	153.4	99.9	0.5	144.0	99.6	0.5	9.4	106.3	1.2
25年	19.6	-0.1	152.2	99.2	-0.7	142.3	98.5	-1.1	9.9	112.3	5.6

表3 常用労働者の推移

(指数：平成22年=100)

年	常用労働者			パートタイム労働者			労働異動率	
	人数	指数	前年比	人数	比率	前年差	入職率	離職率
規模5人以上	人	%	%	人	%	ポイント	%	%
平成21年	176,508	102.4	-0.9	37,484	21.2	0.2	1.76	1.84
22年	172,551	100.0	-2.4	37,189	21.6	0.4	1.72	1.78
23年	172,589	100.0	0.0	34,756	20.1	-1.5	1.66	1.68
24年	179,574	107.3	7.3	46,707	26.0	5.9	1.96	1.83
25年	181,162	108.2	0.8	51,312	28.3	2.3	2.11	2.11
うち規模30人以上								
平成21年	94,559	105.0	-0.8	15,159	16.0	-3.8	1.52	1.60
22年	90,050	100.0	-4.8	15,231	16.9	0.9	1.43	1.59
23年	88,244	98.1	-1.9	15,410	17.5	0.6	1.45	1.61
24年	92,524	103.4	5.4	21,168	22.9	5.4	1.73	1.70
25年	92,339	103.2	-0.2	20,915	22.7	-0.2	1.71	1.71

統計表 1 産業別 1人平均月間現金給与（平成25年平均）

（指数：平成22年=100）

産業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	名目指数	前年比		名目指数	前年比		前年差	
規模5人以上	円		%	円		%	円	円
調査産業計	256,587	98.0	-1.0	218,876	98.1	-1.1	37,711	-414
建設業	287,336	113.3	5.0	249,657	103.9	-0.3	37,679	13,024
製造業	229,768	90.4	1.1	200,421	93.0	0.8	29,347	717
電気・ガス業	552,068	96.4	2.7	422,188	98.1	3.7	129,880	-5,552
情報通信業	388,035	108.6	7.2	300,601	99.3	5.4	87,434	6,707
運輸業, 郵便業	315,779	109.8	3.2	273,405	110.8	3.3	42,374	647
卸売業, 小売業	200,408	93.6	-5.5	173,316	92.4	-5.3	27,092	-1,934
金融業, 保険業	345,593	94.0	-8.4	281,017	95.3	-6.3	64,576	-13,466
学術研究等	344,561	99.2	-3.7	296,501	103.3	0.9	48,060	-17,291
飲食サービス業等	117,152	97.7	-2.4	112,939	101.9	-2.7	4,213	242
生活関連サービス等	189,797	120.6	11.6	175,200	115.3	4.9	14,597	11,209
教育, 学習支援業	375,287	87.3	-1.8	297,258	88.6	-1.8	78,029	-1,097
医療, 福祉	279,416	97.3	-2.5	235,529	98.9	-1.8	43,887	-2,787
複合サービス事業	313,538	107.9	3.8	265,444	106.5	4.1	48,094	611
その他のサービス業	192,362	91.2	-5.9	171,842	91.3	-4.6	20,520	-4,188
(参考)								
全事業所全国調査産業計	314,054	99.1	0.0	260,353	99.0	-0.5	53,701	1,159
うち規模30人以上	円		%	円		%	円	円
調査産業計	294,956	101.4	1.1	245,068	100.8	0.0	49,888	2,746
建設業	383,001	119.0	15.3	299,331	104.0	1.5	83,670	44,625
製造業	242,939	88.7	0.0	209,949	92.0	0.3	32,990	-1,006
電気・ガス業	552,068	102.2	-1.6	422,188	103.8	-0.8	129,880	-8,628
情報通信業	480,038	108.9	1.0	368,088	103.2	-0.2	111,950	3,722
運輸業, 郵便業	346,713	108.4	-1.4	290,671	109.0	-1.8	56,042	518
卸売業, 小売業	228,977	117.3	6.1	191,097	113.4	1.5	37,880	10,355
金融業, 保険業	315,086	100.5	0.6	255,137	96.9	-1.3	59,949	3,735
学術研究等	403,216	97.2	0.4	316,307	94.5	1.4	86,909	-3,154
飲食サービス業等	140,181	95.3	0.6	133,672	96.0	0.6	6,509	68
生活関連サービス等	210,315	132.7	10.6	191,499	123.0	3.4	18,816	14,112
教育, 学習支援業	419,249	97.3	-2.3	330,812	97.8	-1.4	88,437	-5,304
医療, 福祉	334,428	100.9	-0.9	275,778	100.4	-1.0	58,650	-108
複合サービス事業	322,799	98.3	-2.5	271,571	94.2	-2.7	51,228	-2,057
その他のサービス業	171,119	91.8	1.2	153,647	95.0	1.4	17,472	-119
(参考)								
うち30人以上全国調査産業計	357,977	99.9	0.3	289,150	99.8	-0.3	68,827	1,972

統計表2 産業別1人平均月間労働時間（平成25年平均）

（指数：平成22年=100）

産業	出勤日数		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	前年差		時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比
<b>規模5人以上</b>	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
<b>調査産業計</b>	<b>19.8</b>	<b>-0.2</b>	<b>149.6</b>	<b>99.3</b>	<b>-1.1</b>	<b>141.2</b>	<b>98.8</b>	<b>-1.6</b>	<b>8.4</b>	<b>107.4</b>	<b>8.8</b>
建設業	21.6	-0.2	172.7	103.4	-0.6	162.9	102.9	-2.8	9.8	111.3	60.8
製造業	20.0	0.0	161.2	99.8	-0.1	149.1	98.5	-0.6	12.1	120.1	5.0
電気・ガス業	18.1	-0.3	144.3	98.9	-1.1	134.7	97.8	-2.1	9.6	117.5	15.8
情報通信業	20.6	-0.8	165.4	99.5	3.0	152.6	99.7	0.8	12.8	90.6	39.6
運輸業，郵便業	20.4	-0.7	176.8	98.9	-5.1	151.0	97.1	-5.0	25.8	107.7	-5.9
卸売業，小売業	20.4	-0.1	145.6	98.5	0.5	140.2	98.1	-0.2	5.4	111.8	25.5
金融業，保険業	19.1	-0.5	146.2	101.0	-2.8	138.7	100.4	-4.2	7.5	114.2	32.5
学術研究等	19.2	-0.8	158.6	107.4	-3.0	146.6	105.3	-4.6	12.0	141.5	23.5
飲食サービス業等	17.4	-0.7	113.8	101.9	-5.4	107.5	100.2	-5.4	6.3	146.5	-6.0
生活関連サービス等	18.5	-1.3	132.6	107.4	-6.4	127.2	106.7	-7.9	5.4	198.5	53.2
教育，学習支援業	18.8	-0.2	136.5	93.6	-4.8	132.2	95.5	-3.5	4.3	57.7	-31.8
医療，福祉	19.5	0.1	142.6	96.8	0.7	138.2	96.5	0.4	4.4	110.4	16.2
複合サービス事業	19.2	-0.7	149.7	94.8	-2.2	145.8	94.8	-2.0	3.9	96.5	-13.8
その他のサービス業	20.4	0.3	149.7	100.7	1.4	141.4	101.6	1.1	8.3	74.8	8.7
(参考)											
全事業所全国調査産業計	18.9	-0.2	145.5	99.3	-1.0	134.9	98.9	-1.3	10.6	103.9	2.3
<b>うち規模30人以上</b>	日	日	時間		%	時間		%	時間		%
<b>調査産業計</b>	<b>19.6</b>	<b>-0.1</b>	<b>152.2</b>	<b>99.2</b>	<b>-0.7</b>	<b>142.3</b>	<b>98.5</b>	<b>-1.1</b>	<b>9.9</b>	<b>112.3</b>	<b>5.6</b>
建設業	20.6	-0.3	174.9	101.4	-0.6	159.5	99.5	-2.3	15.4	126.8	21.3
製造業	19.7	-0.3	163.9	99.5	0.1	150.2	98.0	-1.1	13.7	121.3	15.7
電気・ガス業	18.1	-0.4	144.3	98.7	-2.3	134.7	96.8	-1.8	9.6	133.8	-8.5
情報通信業	20.5	0.0	160.8	95.3	-0.5	148.4	96.2	0.0	12.4	83.6	-6.9
運輸業，郵便業	20.0	-0.1	177.2	99.5	-3.9	147.3	96.2	-4.3	29.9	116.2	-1.9
卸売業，小売業	20.1	-0.1	145.1	105.9	0.3	138.8	103.7	-0.2	6.3	168.7	9.3
金融業，保険業	18.9	-0.3	141.3	96.1	-1.9	138.5	96.3	-2.3	2.8	81.9	22.4
学術研究等	19.2	0.2	169.3	109.9	2.4	149.6	105.8	1.1	19.7	155.2	14.4
飲食サービス業等	18.3	0.2	124.5	98.5	2.0	117.8	97.8	3.2	6.7	119.3	-15.3
生活関連サービス等	20.5	0.1	152.3	131.8	1.4	146.7	130.8	1.2	5.6	199.4	8.2
教育，学習支援業	19.1	-0.2	138.5	99.7	-0.9	135.8	100.1	-0.8	2.7	83.6	-5.4
医療，福祉	19.2	-0.3	145.5	94.8	-1.6	141.3	94.7	-1.6	4.2	98.4	0.0
複合サービス事業	19.4	-0.5	153.0	94.9	-2.6	147.4	96.8	-2.7	5.6	62.1	3.8
その他のサービス業	19.7	0.1	139.9	99.9	1.7	129.0	100.8	1.5	10.9	82.3	6.1
(参考)											
うち30人以上全国調査産業計	18.9	-0.3	149.3	99.5	-0.9	136.9	99.3	-1.1	12.4	102.5	1.8

統計表3 産業別常用労働者、労働異動率（平成25年平均）

（指数：平成22年=100）

産業	常用労働者			パートタイム労働者			労働異動率	
	人	指数	前年比	人	比率	前年差	入職率	離職率
<b>規模5人以上</b>	人		%	人	%	ポイント	%	%
<b>調査産業計</b>	<b>181,162</b>	<b>108.2</b>	<b>0.8</b>	<b>51,312</b>	<b>28.3</b>	<b>2.3</b>	<b>2.11</b>	<b>2.11</b>
建設業	12,474	86.3	0.1	794	6.4	-0.1	0.81	1.23
製造業	27,465	81.0	-3.2	4,831	17.6	-0.2	1.08	1.40
電気・ガス業	962	219.6	-19.7	15	1.5	0.4	0.31	0.34
情報通信業	3,041	117.3	2.8	278	9.0	-2.7	1.09	1.75
運輸業、郵便業	12,472	120.3	11.4	1,364	10.9	4.5	1.81	1.08
卸売業、小売業	35,286	120.0	1.2	14,903	42.2	6.9	2.31	2.36
金融業、保険業	5,156	97.6	-3.1	61	1.2	-4.6	1.08	1.63
学術研究等	4,494	155.5	-0.6	593	13.2	5.7	2.13	2.35
飲食サービス業等	9,838	78.0	-3.2	7,491	76.2	3.0	3.71	3.92
生活関連サービス等	5,910	99.3	-5.9	2,943	49.7	-0.7	3.56	4.13
教育、学習支援業	13,513	107.8	-0.1	4,448	32.9	5.6	2.17	1.92
医療、福祉	36,085	131.4	5.1	10,491	29.1	2.3	2.85	2.32
複合サービス事業	2,658	134.3	-2.2	233	8.8	2.1	1.94	2.44
その他のサービス業	10,468	137.5	1.3	2,571	24.6	-3.9	2.35	2.43
(参考)	千人			千人				
全事業所全国調査産業計	46,129	102.1	0.8	13,581	29.44	0.67	2.06	2.05
<b>うち規模30人以上</b>	人		%	人	%	ポイント	%	%
<b>調査産業計</b>	<b>92,339</b>	<b>103.2</b>	<b>-0.2</b>	<b>20,915</b>	<b>22.7</b>	<b>-0.2</b>	<b>1.71</b>	<b>1.71</b>
建設業	2,982	90.6	-2.3	258	8.7	1.1	0.15	0.76
製造業	21,502	77.8	-3.1	3,134	14.6	-0.6	0.97	1.31
電気・ガス業	962	170.2	2.9	15	1.5	0.1	0.31	0.34
情報通信業	1,050	56.7	-11.3	55	5.3	0.7	0.71	2.72
運輸業、郵便業	7,435	100.8	1.5	625	8.4	0.3	1.50	1.25
卸売業、小売業	11,792	106.4	0.3	4,428	37.6	-2.0	1.79	1.57
金融業、保険業	1,965	124.6	3.6	45	2.3	0.3	1.17	1.09
学術研究等	1,517	103.4	0.2	171	11.3	-0.8	1.69	1.68
飲食サービス業等	3,594	88.4	-1.4	2,470	68.8	0.0	3.07	3.21
生活関連サービス等	1,912	82.0	-20.0	771	39.3	-5.3	7.47	6.35
教育、学習支援業	8,630	115.1	2.5	2,575	29.8	0.9	1.67	1.35
医療、福祉	22,444	129.2	3.1	4,463	19.9	1.0	1.98	1.73
複合サービス事業	1,167	372.9	-2.0	39	3.4	0.3	1.89	2.21
その他のサービス業	5,389	138.9	2.5	1,867	34.7	-0.5	2.85	2.69
(参考)	千人			千人				
うち30人以上全国調査産業計	27,209	99.5	-0.2	6,682	24.56	0.29	1.86	1.88

統計表4 産業、就業形態別（平成25年平均）

現金給与総額

（規模5人以上）

（単位：円）

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総 額	きまって 支給する 給 与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
調 査 産 業 計	319,359	267,403	250,080	17,323	51,956	97,838	96,154	93,724	2,430	1,684
製 造 業	257,368	222,339	201,406	20,933	35,029	101,060	98,210	94,110	4,100	2,850
卸売業, 小売業	279,730	234,351	224,793	9,558	45,379	92,544	90,320	87,871	2,449	2,224
医 療 , 福 祉	346,478	285,332	270,813	14,519	61,146	115,222	113,594	111,181	2,413	1,628
（うち規模30人以上）										
調 査 産 業 計	350,004	286,177	264,941	21,236	63,827	107,083	104,769	101,291	3,478	2,314
製 造 業	264,593	226,638	203,223	23,415	37,955	116,717	112,668	106,674	5,994	4,049
卸売業, 小売業	309,266	250,446	239,290	11,156	58,820	95,924	92,745	88,335	4,410	3,179
医 療 , 福 祉	385,543	313,059	296,996	16,063	72,484	127,962	125,191	122,016	3,175	2,771

出勤日数及び労働時間

（規模5人以上）

（単位：日, 時間）

産 業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 所 定 外 労 働 時 間	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間	所 定 内 所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 所 定 外 労 働 時 間
調 査 産 業 計	20.7	168.5	157.6	10.9	17.6	101.8	99.7	2.1
製 造 業	20.2	170.1	156.2	13.9	18.9	119.9	116.2	3.7
卸売業, 小売業	21.6	173.8	166.2	7.6	18.8	107.2	104.9	2.3
医 療 , 福 祉	20.2	158.3	152.6	5.7	17.6	104.4	103.1	1.3
（うち規模30人以上）								
調 査 産 業 計	20.1	165.8	153.9	11.9	17.8	105.6	102.5	3.1
製 造 業	19.8	169.6	154.5	15.1	19.0	130.6	125.2	5.4
卸売業, 小売業	21.0	168.2	161.1	7.1	18.6	106.6	101.8	4.8
医 療 , 福 祉	19.8	155.7	150.8	4.9	16.4	104.0	102.7	1.3

統計表5 事業所規模別1人平均月間現金給与額、労働時間及び常用労働者（平成25年平均）

規模	現金給与 総額	きまって 支給する 給 与	特別に支 払われた 給 与	出勤日数	総実 労働時間	労働時間	
						所定内 労働時間	所定外 労働時間
5人～29人	円 216,698	円 191,647	円 25,051	日 20.0	時間 146.9	時間 140.1	時間 6.8
30人～99人	円 276,865	円 230,488	円 46,377	日 19.7	時間 150.9	時間 141.5	時間 9.4
100人以上	円 317,414	円 263,167	円 54,247	日 19.3	時間 153.7	時間 143.2	時間 10.5

規模	常用 労働者数 (注)	パート タイム 労働者数 (注)	パート タイム 労働者 比率
5人～29人	88,823	30,397	34.2
30人～99人	51,163	13,524	26.4
100人以上	41,176	7,392	18.0

(注) 労働者数は四捨五入により算定した数値のため、事業所規模別の合計が総数と一致しないことがある。

## 平成25年毎月勤労統計調査特別調査鳥取県結果

### 1 調査の目的

毎月勤労統計調査特別調査は、常用労働者1～4人の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、各種労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とし、毎年7月に行っている。

### 2 利用上の注意

この調査結果の数値は、抽出された調査区内にある約500事業所について調査し、県内の全事業所（事業所模1～4人）に対応するよう推計したものである。

また、統計表の数値は、表章単位未満の値で四捨五入してある。

### 3 調査結果の概要

きまって支給する給与は、「調査産業計」で185,964円となり、全国を100とした鳥取県の賃金水準は97.6であった。産業別にみると、「複合サービス事業」の252,137円が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」の85,333円が最も低くなっている。

出勤日数は、「調査産業計」で21.0日となり、1日の実労働時間数は、7.1時間であった。産業別にみると、最も長いのは「製造業」の7.8時間、最も短いのは、「宿泊業、飲食サービス業」の5.3時間であった。

常用労働者の産業別構成をみると、「卸売業、小売業」（29.8%）、「建設業」（10.3%）「生活関連サービス業、娯楽業」（10.1%）の3産業で全体の5割を占めている。

毎月勤労統計調査特別調査鳥取県結果（平成25年）

産業名	常用労働者数			出勤日数			1日の実労働時間数			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	日	日	日	時間	時間	時間	円	円	円	円	円	円
調査産業計	10,110	4,094	6,016	21.0	22.2	20.3	7.1	7.8	6.7	185,964	252,413	140,741	249,562	371,135	167,834
建設業	1,044	846	198	22.1	22.7	19.4	7.6	7.8	6.5	250,517	274,098	149,858	189,879	206,273	118,703
製造業	563	451	112	21.7	21.9	20.8	7.8	8.0	6.8	213,491	235,571	124,612	153,156	174,688	72,677
電気・ガス業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売業、小売業	3,015	1,258	1,757	21.7	22.5	21.2	7.1	7.8	6.5	187,631	256,381	138,398	276,655	440,101	159,017
金融業、保険業	295	70	224	20.3	21.5	20.0	7.5	7.5	7.5	202,713	291,660	174,840	282,692	300,812	278,134
学術研究等	535	196	339	21.5	22.0	21.3	7.4	7.8	7.2	228,653	322,027	174,591	371,086	597,565	247,360
宿泊業・飲食サービス業	616	19	597	18.1	19.3	18.0	5.3	7.0	5.2	85,333	101,733	84,811	16,926	5,000	17,393
生活関連サービス等	1,019	229	790	21.7	22.4	21.5	7.3	7.9	7.1	137,885	179,090	125,933	92,867	233,768	50,401
教育、学習支援業	559	198	362	18.4	21.0	17.0	6.2	6.4	6.0	150,271	168,015	140,559	227,705	178,051	255,600
医療、福祉	776	136	640	20.6	21.1	20.5	7.1	7.9	7.0	169,900	187,889	166,076	291,355	335,920	285,098
複合サービス事業	260	103	157	16.4	19.7	14.1	7.6	8.1	7.3	252,137	413,987	145,565	621,738	1,176,788	256,258
その他のサービス業	794	358	435	20.8	21.1	20.5	7.6	8.1	7.2	194,246	241,751	155,144	345,539	538,541	204,730
(参考)	千人	千人	千人	日	日	日	時間	時間	時間	円	円	円	円	円	円
全国(調査産業計)	2,132	946	1,186	20.7	22.0	19.6	7.1	7.8	6.5	190,474	255,403	138,714	201,806	280,902	137,103

※「x」は調査事業所が少ないため、非公表。ただし、調査産業計には含まれる。